

# 地域と学校の協働における課題と展望

——1970-80年代の学校教育と社会教育の関係をめぐる言説に注目して——

教育学科 堤 拓也

## 抄 録

本稿では、1970年代以降、提起されていた学校教育と社会教育の協働がどうして思うように進まなかったのかという問いを立て、『社会教育』および『月刊社会教育』のレビューを通して、当時の社会教育関係者が学校教育との協働についてどのように考え、どのようなことが課題とされていたのかを明らかにした。学校教育と社会教育の協働をめぐっては、長年、双方のコミュニケーション不足が指摘されており、その要因の一つとしてあげられていたのは、学校教員の多忙化であった。現在も学校教員の多忙化は解決されておらず、また、当時から期待が寄せられていたPTAについても、その存在意義自体が問われているという現状がある。1970-80年代の実践に学べば、改めて、子ども・青年の育ちはどうあるべきかという共通課題に立ち返り、さらに、教員の多忙化、PTA等組織の形骸化を含めた諸問題を視野に入れ、その解決策を練っていくことが求められる。

Key Words：地域と学校の協働，地域学校協働活動，学社連携，学校教育，社会教育

## 1. はじめに

### 1-1. 地域学校協働活動に内在する課題

近年、地域と学校の協働に関する施策が次々と進められている。「第3期教育振興基本計画」(文部科学省, 2018)では、学校運営協議会制度を全ての公立学校に導入することが目指されており、また、地域学校協働活動についても、全ての小中学校区で推進することが目標とされている。しかし、文部科学省の調査によれば、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民による活動を行った学校の割合は、2018年度で65.5%、2019年度で72.1%、2021年度で70.0%、2022年度で65.8%であり(中央教育審議会、

2023, p.83)、新型コロナウイルス感染症による影響も考慮すべきと考えられるものの、必ずしも、その取り組みは広がっていないという現状がある。

そもそも、地域と学校の協働を推進しようとする動きは、今に始まったことではない。例えば、戦後日本の社会教育学を牽引した宮原誠一は、戦後初期の段階で、学校・家庭・社会の協力により、学校教育と社会教育を一体化すべきであるという論を展開していた<sup>1)</sup>。また、学校教育と社会教育の関係史を論じた佐藤三三が「社会教育が正面から子どもを見据えたのは、1971(昭和46)年の社会教育審議会答申『急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について』と、1974年(昭和49)年の社会

教育審議会建議『在学青少年に対する社会教育の在り方について—家庭教育、学校教育と社会教育との連携—』であった」(佐藤, 2001, p.58)と述べているように、社会教育行政においても、1970年代以降、学校教育との連携が本格的に推進されてきた。

文部科学省の委託調査として実施された「生涯学習施策に関する調査研究—学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究報告書—」(株式会社三菱総合研究所, 2012)では、地域と学校の協働を進める上での課題が8点に整理されている<sup>2)</sup>。現在、地域学校協働活動を行う学校の割合が停滞している背景には、多くの地域において、こうした実践課題が解決されていないという現状があるとともに、そこには、学校教育と社会教育の協働を阻む、より本質的な課題が内在するのではないだろうか。

## 1-2. 本稿の目的と構成

社会教育の分野において、学校教育との協働は古くて新しい課題であり、とりわけ、1970年代に提起された生涯教育および青少年教育をめぐる政策動向に順応あるいはそれらを批判するかたちで議論が活性化してきた。地域と学校の協働における課題と展望を考究していくにあたっては、これまでの学校教育と社会教育に関する議論の中で言及されていた課題について改めて整理しておく必要があるのではないだろうか。すなわち、本稿における大きな問いは、1970年代以降、(さらに言えば、戦後初期の段階から)提起されていた学校教育と社会教育の協働がどうして思うように進まなかったのかという点にある。

これまでの先行研究としては、「学社連携」から「学社融合」までの政策を分析した研究(上条, 1997)や、「生きる力」の育成を目標とした学習指導要領改定に至るまでの学校教育と社

会教育の関係について考察を行った研究(佐藤, 2001)等がある。しかし、地域と学校の協働に関する議論の隆盛期ともいえる1970-80年代に、実践者および研究者の間でどのような議論が行われていたのかを整理した研究は管見の限り見当たらない。

本稿では、社会教育に関する雑誌である『社会教育』(全日本社会教育連合会編)<sup>3)</sup>および『月刊社会教育』(「月刊社会教育」編集委員会編)における1970-80年代の特集のレビューを通して、当時の社会教育関係者が学校教育との協働についてどのように考え、また、そこでどのようなことが課題とされていたのかを明らかにする。そして、そのことを通して、現代進められる地域学校協働活動の展望に関する知見を得ることを目的とする。

## 2. 『社会教育』における地域と学校の協働に関する言説

『社会教育』は、1950年2月から発刊されている社会教育に関する月刊誌である。この創刊号には「本誌の収むところは、廣い分野の有識者の社会教育に関する研究論文、地方社会教育関係者の実践的報告、省内の事務的資料、調査資料、作成資料等であり、社会教育関係者のハンド・ブックとして意義あるものたらしめようと、編集に鋭意苦心傾倒いたしております」(社会教育研究会, 1950, 創刊の詞)という言葉が記されている。省内の事務的資料、調査資料、作成資料等を収めるという言葉にある通り、主として、文部科学省(当時の文部省)の政策動向に沿った論考が収められているという特徴がある。創刊号から1980年代までの『社会教育』に収録された特集の中で、特に、学校教育と社会教育の関係に焦点が当てられたものを表1に示す<sup>4)</sup>。

表1 『社会教育』における学校教育と社会教育の関  
係に焦点を当てた特集

特集タイトル	巻号
社会教育と学校教育	1956.10
学校と社会教育	1967.12
社会教育における学校の役割	1969.2
校外活動と社会教育	1972.8
学校教育と社会教育の接点	1973.5
学校と社会教育	1976.6
学校開放	1982.9
学社連携を考える	1985.7
学校と地域社会の連携	1988.5
地域の中の学校	1989.7
地域の中の教師	1989.12

『社会教育』では、1956年10月に「社会教育と学校教育」という特集が生まれ、その後、断続的に学校教育と社会教育の係に焦点を当てた特集が組まれている。以下では、1970-80年代の学校教育と社会教育に関わる議論を理解するための土台として、まずは1950-60年代の特集について概観する。

## 2-1. 学社連携に向けたPTAと教員への期待

まず、1956年10月号の特集「社会教育と学校教育」では、巻頭論文として「社会教育と学校教育—その背反の底にあるもの—」（三井、1956）が収められている。当時の東京都立大学助教授であった三井為友は、社会教育と学校教育の背反の原因を、教員養成課程における社会教育に関する教養の欠如、社会教育行政者が学校教育行政者からの横すべり者であるが故に生じる互いを軽視する心性、多忙な学校教員への社会教育側からの押し付け的な協力要請、という3点に整理している。そして、社会教育行政者は、社会教育と学校教育の接点を調整していくにあたり、PTAにおけるP（Parent）とT（Teacher）の新しい人間関係の形成に注力すべきであると述べている。

次に、1967年12月号の特集「学校と社会教育」では、木田宏（文部省社会教育局長）、斎藤正（文部事務次官〔前文部省初等中等教育局長〕）、天城勲（文部省初等中等教育局長〔前文部省大学学術局長〕）による鼎談が行われている（肩書きは当時のもの）。ここでの話題を整理すると、①初等中等教育段階における学校教育と社会教育の学習形態上の差異と固有性について、②個人学習ニーズの高まりと学校、とりわけ、大学の開放講座への期待、③PTAへの期待、といった流れになっている（木田・斎藤・天城、1967）。

さらに、1969年2月号の特集では、巻頭論文として「社会教育における大学の役割—主として歴史的過程からの考察—」（二宮、1969）が収められている。そこでは、当時の大日本女子社会教育会理事であった二宮徳馬により、大学が社会教育において果たすべき役割が整理されている。また、この特集には、「社会教育における小・中学校教員の役割とそれをめぐる問題点」（糟谷、1969）という論考も収められており、初等中等教育段階においては、「学校の仕事と社会教育の仕事とを明確に区分し、社会教育の活動を展開するための実施期間・組織・団体等を明確に設置し、それに対して財政的な裏付けをじゅうぶんに講ずることが必要」（糟谷、1969, p.13）といった主張が述べられている。

ここまで、1970-80年代の学校教育と社会教育に関わる議論を理解するための土台として、1950-60年代の『社会教育』における特集を概観してきた。ここまでの流れをまとめると、まず、1950年代において、学校教育と社会教育の一本化の必要性が述べられているものの、両者の連携がうまくいっていないという現状が述べられていた。そして、1950-60年代に、両者の連携の鍵として注目されたのは学校教育と社会教育の接点としてのPTAであり、豊富な教育経験と専門的な知識・技術を持った学校教員

であった。また、市民の学習ニーズの高まりを背景として、学校開放、とりわけ、高校・大学の開校講座が注目されていることも、この時代の特徴といえよう。それでは、こうした動きは1970年代において、どのように発展していったのだろうか。次に1970年代の特集について概観していく。

## 2-2. 問われる学校教員の職務の位置づけ

まず、1972年8月号の特集「校外活動と社会教育」では、白井慎（法政大学教授）、樋口恵子（評論家）、沼尻和也（埼玉県社会教育課長補佐）、牧敏雄（中野区立多田小学校教務主任）、林部一二（前社会教育研修所所長・司会）による座談会が行われている（肩書きは当時のもの）。そこでは、夏休みの子どもの指導のあり方が主題とされ、臨海学校や林間学校における学校教員の負担、地域における教育や行事への期待、校外における子どもの指導について、学校と社会教育がコミュニケーションをとる必要性があること等が述べられている。また、具体的な施策としては、社会教育施設の充実、学校教員と社会教育関係者の交流が生まれるような人事配置、社会教育主事の設置拡大等の必要性が述べられている（白井・樋口・沼尻・牧・林部, 1972）。

次に、1973年5月号の特集「学校教育と社会教育の接点」では、河野重男（お茶の水女子大学教授・司会）、前沢泰（杉並区富士見丘中学校教諭）、馬場光子（八王子市立第5中学校PTA副会長）、高橋邦男（昭島市教育委員会社会教育課長）らによる「子どもの成長をめぐる一学校、社会、家庭の役割と提携―」という座談会が行われている。そこでは、学校教育と社会教育の役割分担について、1969年の学習指導要領の改訂に伴って導入された「必修クラブ」、1972年8号の特集でも取り上げられていた夏休みの臨海学校や林間学校、プール指導が

話題として取り上げられている。そして、改めて、夏期問題を契機として学校教育と社会教育の相互不信を取り除いていく必要があると述べられている（河野・前沢・馬場・高橋, 1973）。

また、1976年6月号の特集「学校と社会教育」では、巻頭論文として当時の国立教育会館理事である林部一二の論文が収められている。林部は、学校教育と社会教育の関係について、社会教育は学校教育を補うものであるという「学校教育中心論」、学校教育と社会教育を車の両輪になぞらえた「学・社両輪論」、社会教育、地域社会および家庭教育からの要求を引き受け過ぎた学校教育を本来の姿に戻そうとする「学校教育合理化論」、生涯教育の理念において学校教育と社会教育の役割を再検討しようとする「学・社の相互提携論」という段階に整理している。そして、学校教育と社会教育の相互補完を実現するための方法として、世俗的な処理に走らないこと（特に、学校側が柔軟で広い視野を持つこと）、学校が公共財産であるという認識を持つこと、学校教育と社会教育の指導者間の話し合いと研究による相互理解を進めていくこと、という3点に整理している（林部, 1976）。

1970年代の特集において特徴的であったのは、まず、夏休みの子どもの指導はどうあるべきかといった話題にみられるように、学校教員の職務をどう位置づけるべきかといった議論に焦点が当てられていたことであった。また、1970年代以降、少年自然の家が整備され始めたことから、社会教育施設をどのように活用していくのかという話題も頻出するようになる。さらに、1970年代以降の特集では、生涯教育の考えに基づいた学社連携論が展開されていることも特徴といえよう。こうした流れの中で、1980年代以降、改めて、これまでの教育のあり方が見直されることとなる。



### 2-3. 学校および学校教員への要望の高まり

まず、1982年9月号の特集「学校開放」では、巻頭論文として「生涯教育時代の学校開放」(辻, 1982)が収められている。当時の筑波大学教育学系教授であった辻功は、今後の学校開放のあり方について、①教育行政機関が学校開放事業に本腰を入れること、②学校側が学校開放に対して消極的態度をとらず、学校教育にも有益な学校開放事業を展開していくこと、③大学、高校における学校開放を改善していくことという3点に整理している。

次に、1985年7月号の特集「学社連携を考える」では、「学社連携の現代的意義」(本家, 1985)、「学社連携の方法と視点」(夏目, 1985)、「学校からみる社会教育との連携」(小寺, 1985)という3本の論考が収められている。まず、「学社連携の現代的意義」(本家, 1985)では、学社連携が求められる背景について、①青少年の暴力行為の多発や少年非行の粗暴化・低年齢化・悪質化、女子非行の増加等の社会課題、②学校教育における過熱する受験競争や画一的で硬直的な教育への批判、③生涯教育が求められる社会における自発的な学び方および社会の中で他者とともに生きる力の必要性、④弱体化した地域の教育機能を取り戻していく必要性という4点に整理されている。そして、こうした背景を踏まえた上で、青少年が社会教育施設を利用した活動、地域社会における団体活動、社会教育事業や地域行事へ参加できるように学校教育と社会教育の連携が必要だと述べられている。また、「学社連携の方法と視点」(夏目, 1985)においても、学校側が青年の家を利用して行う集団宿泊研修が事例として取り上げられており、主として、青少年教育をいかに行うのかという問題関心から論考が執筆されている。

さらに、1988年5月号では、「学校と地域社会の連携」という特集が生まれ、福留強(文部省社会教育官)、荒井美由紀(埼玉県幸手市立

幸手中学校長)、角替弘志(静岡大学教授)、坪江清行(栃木県立宇都宮清陵高等学校長)らによる「学校から見た学社連携の必要性と課題」という座談会が行われている(肩書きは当時のもの)。そこでは、学社連携について、主として、学校側からの視点が語られており、前半では、そもそも学校教員は「学社連携」についてどこまで理解しているのか、学校開放および学校教員による地域における教育活動の現状、地域住民による学校における教育活動の現状等が述べられ、後半では、学社連携を進めるための条件が中心的な話題とされている。そこでは、これまでの特集でも取り上げられていた学校教員と社会教育関係者の相互理解の必要性が述べられ、そこからさらに踏み込んだ関係として、両者が互いに均衡した力関係を持ち、例えば、青少年健全育成といった同一の目標達成に向けて努力するような関係が理想像として語られている。また、そうした関係を生み出していくためには、学校教員が社会教育の場に参加していくことが大切であり、研修制度等を拡充していく必要性が述べられている。さらに、学社連携を進めていくための取り組みとして、学校に社会教育担当の職員を配置すること、学校卒業後も卒業生や父母が関わられるような柔軟な組織をつくること、学社連携を推進していくための組織をつくること、青少年の社会参加が正当に評価されるような機会を増やしていくこと等のアイデアが出されている(福留・荒井・角替・坪江, 1988)。

その翌年の1989年7月号の特集「地域の中の学校」では、巻頭論文として、「地域における学校の役割と課題—地域と学校の新たな関係創造のために—」(馬居, 1989)が収められている。当時の静岡大学助教授であった馬居政幸は、1987年の臨時教育審議会答申に示された「開かれた学校」というキーワードおよび1989年に告知された学習指導要領改訂を受けて、

「『学校』は自己の教育活動を全うするために『地域』と『社会教育』に目を開かざるをえなくなっている」(馬居, 1989, p.8) という見方を示している。また, 第一次産業社会から第三次産業社会への移行に伴う地域社会の変容を受け, 「必要なのは異質な人達が“たまたま共に住む地”を“相互に知り合う縁”すなわち『情報・知縁』的な絆に転換する方法である」(馬居, 1989, p.10) と述べ, 学校教育および社会教育の果たすべき役割について, 「(1)『学校』は役割や課題を具体化する前に『地域』の実態を知る努力を。教師は地域に住む子供達や父母に学ぶ立場であることを忘れずに」「(2)地域を読む基準は多元的に, 学校の役割は個別的に」「(3)地域の人達との関わりは管理職や校務分掌の問題ではなく教職員一人一人の課題として」「(4)全て社会教育の課題でもあることを忘れてはならない」(馬居, 1989, p.10) という提言を行なっている。

さらに, 同年12月号の特集「地域の中の教師」では, 巻頭論文として「地域における教師の社会教育活動」(新堀, 1989) が収められている。そこでは, 当時の武庫川女子大学教授の新堀通也により, 「地域における教師の社会教育活動は必要でありながら決して盛んとはいえず, 一部の教師, 一部の分野に限られている」(新堀, 1989, p.8) という問題意識が述べられ, 学校教員の社会教育活動を進めていくにあたっては, 「教師の多忙」「(教師にとっての住居所在地と学校所在地という)地域の二重性[括弧内筆者]」「管理責任」「教師のタコツボ型思考」(新堀, 1989, pp.8-9) といった阻害条件を一つ一つ取り除いていく必要があると述べられている。

ここまで, 1980年代の『社会教育』の特集を概観してきたが, これまでの年代の特集に比べ, 学校および学校教員への要望が大きくなっていることが特徴といえよう。受験戦争や少年非行が社会問題として取り上げられ, 学校教育の限界が指摘される中で, このような論が展開

されていったと考えられる。以上, 『社会教育』における特集では, 一貫して学校教育と社会教育の連携の難しさが課題とされており, 学校教育と社会教育の接点としてのPTAへの期待および画一的で硬直的な学校を変えていくための学校教員への期待が述べられていた。それでは, こうした傾向は, もう一つの社会教育月刊誌である『月刊社会教育』でも同様なのだろうか。次に, 『月刊社会教育』の特集を取り上げ概観していく。

### 3. 『月刊社会教育』における地域と学校の協働に関する言説

『月刊社会教育』は, 1957年から出版されている社会教育に関する月刊誌である。創刊号の編集後記には, 「この雑誌の生みの親は, 民主的社会教育を守り育てたいという時代の欲求そのもの」(『月刊社会教育』編集委員会, 1957, p.100) であり, 社会教育関係者の仲間づくりによって社会教育をめぐる課題解決を図りたいという旨が記載されている。創刊号から1980年代までの『月刊社会教育』に収録された特集の中で, 学校教育と社会教育の関係に焦点が当てられたものを表2に示す。

表2 『月刊社会教育』における学校教育と社会教育の関係に焦点を当てた特集

特集タイトル	巻号
教師と社会教育	1971.4
学校教育と社会教育(1) 時短問題を中心に	1972.4
学校教育と社会教育(2) 父母・教師のむすびつき	1972.5
学校教育と社会教育	1972.9
校外教育を考える	1973.4
学校教育と社会教育	1973.5
教師と社会教育	1974.4
教師にとって社会教育とは	1975.4
これからの社会教育と学校への期待	1980.12
地域からの学校づくり	1989.3

『月刊社会教育』では、学校教育と社会教育の関係に焦点が当てられた特集は、1970年代以降に組まれており、とりわけ、1970年代に多くの特集が組まれている。以下では、まず、1970年代の特集について概観していく。

### 3-1. 学校教育と社会教育の共闘関係の模索

まず、1971年4号の特集「教師と社会教育」では、巻頭論文として、当時の『教育』（教育科学研究会編）の編集長を務めていた中内敏夫の論文が収められている。そこでは、社会教育は領域概念なのかという問いが提起され、社会教育の任務は、はなしことばの文化や手労働の文化のような非文字文化を基層として、その自主管理の教育課程を開発、組織していくことにあるのではないのかといった考えが述べられている（中内、1971）。また、同特集には、「学校教育と社会教育の充実のために—学校教育と社会教育の境界について—」（橋本、1971）という論文も収められている。そこでは、1960年代前後の高度成長政策と安保条約改訂を見据えて行われてきた教育は、政策に反対しない人間、戦争に反対しない人間をつくらうとするものであり、こうした教育政策があらゆる分野に影響を与えているのではないのかといった問題意識が述べられている。そして、こうした状況を改善していくためには、学校教員の多忙を解消する必要がある、また、青少年の学習を受ける権利を保障するために、就学青少年を対象とする社会教育を充実させていく必要があるのではないのかといった論が展開されている。

次に、1972年4月号の特集「学校教育と社会教育(1)時短問題を中心に」では、吉田昇（お茶の水女子大学教授）、福島昭男（日教組賃金・教育財政部長）、大和勝好（東京都狛江市社会教育主事補）による鼎談が行われている（肩書きは当時のもの）。そこでは、日教組の時間短縮問題（以下、「時短問題」という）について、

単なる賃金闘争にすぎないのではないか、学校でできないことを社会教育にという発想はおかしいのではないかと、といった疑問が呈され、学校教員の時短問題とともに、社会教育の条件整備の運動を一緒に進めるべきではないか、といった意見が述べられている。また、少年教育を誰が担うのかということについては、戦前のファシズムの時代のように、半官半民団体が教育の主導権を握るのではなく、地域に民主的な社会教育関係団体が形成されることが必要だと述べられている。さらに、学校は地域の子どもの状況を知る必要がある、学校教育と社会教育の抱える問題を教育全体として考えていくような場が求められているのではないのかといった議論が展開されてる（吉田・福島・大和、1972）。

さらに、1972年5月号の特集「学校教育と社会教育(2)父母・教師のむすびつき」では、前号までの特集で取り上げられていた学校教員の多忙化や時短問題とは話題が変わり、大阪府門真市大和田小学校における教員と父母による学校施設改善運動（青木、1972）、東京都町田市における教員組合と父母によるプレハブ校舎解消運動（宮野、1972）、大分県白杵市風成区における教師と区民によるセメント工場誘致反対運動（田口、1972）、大阪府堺・泉北の「堺から公害をなくす市民の会」における「公害学校」の取り組み（山尾、1972）等が紹介され、学校教員と父母が協働して社会を変えようとする実践が報告されている。

1972年9月号の特集「学校教育と社会教育」では、1972年4月号で取り上げられていた学校教員の時短問題が再び取り上げられている。ここでは、学校教員の時短問題がやや批判的に取り上げられており、例えば、時短問題における学校教員にとっての「本務」「本務外」を分けるという発想が、果たして、子どもの発達保障に結びつくのかという問題提起（大槻、1972）や、1971年に施行された「国立および

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」によって父母と教師が離反させられているといった指摘(水谷, 1972)が行われている。そして, ここでも, やはり, 社会教育関係者と学校教員の話し合いの必要性が述べられている。

ここまで、『月刊社会教育』では, 1971年に「教師と社会教育」という特集が組まれた後, 「学校教育と社会教育」と題された特集が1972年に3本も組まれていた。これらの特集の特徴としては, 学校教員の時短問題に対して批判的な分析が行われつつも, どのようにして学校教員と社会教育関係者あるいは学校教員と父母が共同関係を築いていくことができるのかという方向性で議論が進められていたということにあるといえよう。

### 3-2. 子ども・青年の抱える課題と社会教育

1973年4月号の特集「校外学習を考える」では, 巻頭論文として, 児童問題研究者である金田次郎の論文が収められている。そこでは, 国によって進められてきた児童・青少年対策について, 「資本主義が生み出した病的現象の対症療法的対策のみに重きをおき, 憲法の平和的条項, 関係法規, 児童憲章の実現などの基本的な政策を怠っている」(金田, 1973, p.13)という批判が行われ, 主権者たる青少年の基本的な人権に基づいた政策が行われるべきだという主張が行われている。また, 同特集には, 「博物館から学校にのぞむ—市民大学への参加—」(広瀬, 1973), 「児童図書館から学校にのぞむ—東京・あずま図書館のころみから—」(山内, 1973)という論考が収められており, それぞれの社会教育施設の立場から学校教育への要求が述べられている。さらに, 「稲城市における児童館を含めた少年教育行政の展開」(川延・海野・望月・村山・移川・川島・浜住, 1973), 「学童保育運動と社会教育—第七回全国学童保

育研究会から—」(藤川, 1973)というように, 児童館, 学童保育といった社会教育関連施設に関する報告も行われている。学校教育と社会教育の関係について, より広く, 具体的な観点から特集が組まれているという特徴が見出せよう。

その翌月の1973年5月号の特集には, 「労働学校とともに歩む—労働者の生きる道をもとめて—」(三木, 1973), 「高校全入運動と三多摩の母親・教師たち—三多摩高校問題連絡協議会のあゆみ—」(久, 1973), 「地域とむすぶ過疎地のたたかい—地区球技大会・文化祭展を中心に—」(松村, 1973)という3本の論考が収められている。ここでは, 青年労働者の労働環境, 都市部における受験競争, 過疎地における生活環境といった青年を取り巻く生活課題が述べられるとともに, そうした環境の中で人々が手を取り合い, 現状を変革していこうとする実践が紹介されている。

1974年4月号の特集「教師と社会教育」では, 再び, 学校教員に焦点が当てられる。ここでは, 農村の学校に赴任し, 青年団報の作成や青年図書館の再建に力を尽くした学校教員の実践報告(戸塚, 1974)や, 川崎青年大学の主事をするようになった高校教師の実践報告(木村, 1974), 八王子の学校教員を中心として企画・実践された「多摩子ども学校」の取り組み(竹野, 1974)等が紹介されている。また, この特集には, 派遣社会教育主事制度に関する論考も納められており, そこでは, この制度に対する市町村側の社会教育主事の意見として, 派遣社会教育主事が教員であることによって生じる弊害や, 派遣という性格上, 事業の継続性が持ちづらく, また, 都道府県の意向がむやみに持ち込まれるといった課題点があげられている(奥田, 1974)。

さらに, 翌年の1975年4月号の特集でも, 学校教員に焦点が当てられた特集が組まれてい



る。そこでは、「父母の学習と教師—公民館婦人学級の開設にとりくんで—」（上溝中学校二年教師団，1975）や「父母・地域との連帯を求めて—生徒とともに進めた教師の地域活動—」（石井，1975）、「村を育てる学校の創造を求めて」（菅原・松崎，1975）といった論考が収められており，教師が父母と連帯しながら婦人学級の設立や私学助成署名活動，学校改革を進めていった実践が紹介されている。また，「学校教育と社会教育と—教師の仕事にもふれて—」（城丸，1975）では，社会教育の理論が国民の教育権や学習権の理論を論拠とするのは当然であるものの，その前に，社会教育諸団体の存立の根拠としての国民の結社の自由と思想・信条の自由があるのではないかとといった論が展開されている。

ここまで，1973年から1975年までの『月刊社会教育』の特集について概観してきた。この時期の特集の特徴としては，子ども・青年の抱える課題を出発点として，政策，社会教育施設，学校教員，社会教育関係者のあり方といったように，様々な角度から議論が展開されていたことが特徴といえる。また，1970年代の『社会教育』の特集が，どちらかというところ，学校教員の職務をどう位置づけるのかといった議論に焦点化されていたのに対し，『月刊社会教育』では，むしろ，学校に捉われず，子ども・青年の権利を保障する「教師」としてどうあるべきかといった問いが投げかけられていた。すなわち，学校教員および社会教育関係者が，それぞれどのような思想に基づき，どのような実践を展開していくことが必要なのかということが特集の大きなテーマとされていたといえよう。

### 3-3. 学校解放への期待と大人の学びへの視点

1980年代には，「これからの社会教育と学校への期待」（1980年12月号）と「地域からの学校づくり」（1989年3月号）という2つの特

集が組まれている。まず，1980年12月号の特集「これからの社会教育と学校への期待」では，巻頭論文として「これからの成人教育と学校への期待—回顧と展望—」（森口，1980）が収められている。ここでは，学校への期待と対応の方向として，①時代の最先端を学ぶ場，学び直す場として学校を整備すること，②大学がタコツボ的閉鎖性を打ち破り，質の高い開放講座を整備すること，③タコツボ的存在形態に有機的連関をもたらすコーディネーター・チームをつくること，④社会教育主事や学校内の成人教育に携わる人が幅広いニーズの把握力と教育サービスに関する情報を持つこと，⑤弱い立場にある人々の人権を守るという着眼点をもって事業を行うこと，⑥市民のニーズは実力あるタレントの話を知りたいという点にあることを踏まえて生涯教育政策を論じる必要があること，といった6点に整理されている。また，この特集には，他にも，「高校教育と地域の発展を考える成人大学講座」（村山，1980）、「化学工業教育の問い直しから—都立化学工業高校定時制の『公開校外講座』—」（鈴木，1980）といった実践報告が収められており，それぞれ，京都府立北桑田高校美山分校，都立化学工業高校において，地域住民あるいは市民一般を対象とした成人学校設立に至るまでの経緯およびその成果と課題が述べられている。さらに，この特集には，日本社会教育学会第27回研究大会「大学と社会教育」部会の報告も収められており，そこでは，現代的な生涯教育の理念を踏まえた上で，改めて，大学開放の意義を議論していく必要性があるということが述べられている（三浦，1980）。

1980年12月号以降，『月刊社会教育』では，学校教育と社会教育の関係に焦点を当てた特集はしばらく生まれず，1989年3月号の特集「地域からの学校づくり」において，改めて学校教育と社会教育の関係に焦点を当てた特集が組ま

れている。この特集では、まず、東京都立大学教授の山住正己と東京都中野区教育委員の俵萌子による対談が行われている（肩書きは当時のもの）。そこでは、教育委員会における公選制の意義について、選挙で選ばれることによって生じる熱意および選挙で選んだ住民側に生じる参加意欲等があげられている。さらに、そこから、区の教育行政の持つ権限の弱さに話が展開し、教育を下から変えていくためにはどのような制度が必要なのかという点について意見が交わされている（山住・俵, 1989）。さらに、同特集では、「子どもの人権保障と家庭・地域・学校」という座談会も組まれている。そこでは、学校における子どもの人権侵害の中で、家庭・地域がどのように関われば学校を変えていくことができるのかという問題意識が示され、受験教育の現状や、あるべき教師の姿、学校を地域に開くことをどう考えるか、子どもの人権を軸としながら学校を作りかえていく必要性等が議論されている（林・田辺・岡田・河西・岩辺・竹内・村木・太田, 1989）。また、この問題意識は、同特集に収められている「生涯学習体系と学校」（太田, 1989）の中でも述べられている。そこでは、臨時教育審議会による答申が学校における競争と管理を強化するものであり、現在の学校や社会が抱える課題を解決していくためには、大人が子どもの教育について考える機会を持つとともに、大人自身が学ぶ必要があると述べられている。そして、当面、子どもの教育に固有の役割をもつと考えられる学校の改革へ向けては、地域の教育力を高めていくことが必要であり、大人の学習のためには、公的な社会教育の充実はもちろんのこと、学校の持つ豊かな施設、教職員の援助が必要だと述べられている。

ここまで1980年代の『月刊社会教育』の特集を概観してきたが、1980年代の『社会教育』と同様に、これまでの年代に比べると学校およ

び学校教員への要望が大きくなっているという点に特徴があった。しかし、『社会教育』では、子ども・青年の抱える課題について論じられる際、子ども・青年の学びがどうあるべきか、そこでの学校、教員はどうあるべきかということが主題とされていたのに対して、『月刊社会教育』では、子ども・青年の学びだけでなく、父母、教師、地域住民等の大人の学びがどうあるべきかといった点に、より焦点が当てられていた。こうした焦点の違いから、『月刊社会教育』においては、教育委員会制度や成人向けの学校開放に関する議論が活発に行われていたと考えられよう。

#### 4. 地域学校協働活動の課題と展望

ここまで、1970-80年代の『社会教育』および『月刊社会教育』の特集から、当時の学校教育と社会教育の協働に関する言説を概観してきた。そこで課題として指摘され続けていたのは、双方のコミュニケーション不足であり、その要因の一つとしてあげられていたのは、学校教員の多忙化であった。現在も学校教員の多忙化は解決されておらず、また、当時から期待が寄せられていたPTAについても、その存在意義自体が問われているという現状がある（村山, 2020）。

現在進められる地域学校協働活動においては、学校運営協議会制度、地域学校協働本部といった具体的な制度が整えられつつあるが、社会教育関係者、地域住民はもちろんのこと、学校教員および保護者の理解と協力がなければ、地域学校協働活動は成り立たない。その際、学校教員の多忙化およびPTA等組織の形骸化は根本的な問題だと考えられよう。

このような時代において学校教育と社会教育の協働をいかにして進めることができるのだろうか。1970-80年代の学校教員・保護者・社会教育関係者の協働実践に学べば、改めて、子ど

も・青年の育ちはどうあるべきかという共通課題に立ち返り、さらに、教員の多忙化、PTA等組織の形骸化を含めた諸問題を視野に入れ、その解決策を練っていくことが求められるのだろう。その際、社会教育には、子ども・青年の育ちを取り巻く複雑な諸問題にアプローチできるような学習プラットフォームの構築が求められるのではないだろうか。

〔注〕

- 1) 学校教育と社会教育の一体化に関する論は「社会教育の本質」(宮原, 1977) に詳しい。
- 2) 「生涯学習施策に関する調査研究—学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究報告書—」では、地域と学校の連携に関する課題について、「地域住民が学校に入ることにに対する抵抗感」「活動の中核となる人材の発掘」「ボランティア等、地域の協力者の発掘・確保」「活動量の増加に伴う負担の増加」「活動内容の質の向上」「継続的な活動に向けた予算の確保」「活動の中核を担う人材の後継者の発掘」「継続的な活動に向けた仕組みづくり」という8点に整理されている(株式会社三菱総合研究所, 2012, p.46)。
- 3) 2012年11月号以降は日本青年館「社会教育」編集部が発行者となっている。
- 4) 学校教育と社会教育の関係に焦点が当てられた特集として、より広い観点から捉えれば、PTAに関する特集や青年教育に関する特集も含まれるが、本稿では、学校教育と社会教育の関係について総論的にどのような議論が行われていたのかを整理することを目的としたためレビューの対象外としている。

〔引用(参考)文献〕

- 青木重敏(1972)「教育環境破壊とたたかう父母・教師—子どもの『教育環境をよくする市民会議』を足場にして—」『月刊社会教育』編集部編『月刊社会教育』16(5), pp.8-15.
- 石井英昭(1975)「父母・地域との連帯を求めて—生徒とともに進めた教師の地域活動—」『月刊社会教育』編集部編『月刊社会教育』19(4), pp.28-35.
- 馬居政幸(1989)「地域における学校の役割と課題—地域と学校の新たな関係創造のために—」全日本社会教育連合会編『社会教育』44(7), pp.5-10.
- 太田政男(1989)「生涯学習体系と学校」『月刊社会教育』編集部編『月刊社会教育』33(3), pp.18-25.
- 大槻健(1972)「学校教育と社会教育教育—労働者の団結を広い視野で—」『月刊社会教育』編集部編『月刊社会教育』16(9), pp.8-15.
- 奥田泰弘(1974)「派遣社会教育主事制度の実態—福井県にみる—(1)」『月刊社会教育』編集部編『月刊社会教育』18(4), pp.38-45.
- 糟谷正彦(1969)「社会教育における小・中学校教員の役割とそれをめぐる問題点」全日本社会教育連合会編『社会教育』24(2), pp.10-13.
- 金田茂郎(1973)「青少年対策の現状とその側面—それは、非行化対策、福祉対策でいいのか—」『月刊社会教育』編集部編『月刊社会教育』17(4), pp.8-15.
- 株式会社三菱総合研究所(2012)「生涯学習施策に関する調査研究—学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究報告書—」2023年6月30日閲覧 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_1/08052911/1324091.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1324091.htm)
- 上条秀元(1997)「『学社連携』から『学社融合』

- へ一国の政策の史的分析を中心として一』『宮崎大学生涯学習教育研究センター紀要』2, pp.1-9.
- 上溝中学校二年教師団 (1975) 「父母の学習と教師—公民館婦人学級の開設にとりくんで—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』19 (4), pp.20-27.
- 河野重男・前沢泰・馬場光子・高橋邦男(1973) 「子どもの成長をめぐる—学校, 社会, 家庭の役割と提携—」全日本社会教育連合会編『社会教育』28 (5), pp.16-29.
- 川延宗之・海野雅一・望月文子・村山美弥・移川澄子・川島実・浜住治郎 (1973) 「稲城市における児童館を含めた少年教育行政の展開—われわれの考えたこと, やったこと—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』17 (4), pp.48-55.
- 木田宏・斎藤正・天城勲 (1967) 「学校と社会教育」全日本社会教育連合会編『社会教育』22 (12), pp.6-16.
- 木村邦雄 (1974) 「青少年とともに学ぶ—川崎青年大学主事として—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』18 (4), pp.22-28.
- 『月刊社会教育』編集委員会 (1957) 「編集後記」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』1 (1), pp.100.
- 国立青年の家・少年自然の家の在り方に関する調査研究協力者会議 (1995) 「国立青年の家・少年自然の家の改善について」2023年6月30日 閲覧 <https://www.niye.go.jp/youth/book/files/items/1538/File/kaizen.pdf>
- 小寺正 (1985) 「学校からみる社会教育との連携」全日本社会教育連合会編『社会教育』40 (7), pp.19-25.
- 佐藤三三 (2001) 「学校教育と社会教育の関係の新段階」『子ども社会研究』7, pp.57-67.
- 城丸章夫 (1975) 「学校教育と社会教育と一教師の仕事にもふれて—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』19 (4), pp.12-19.
- 社会教育研究会 (1950) 「創刊の詞」『社会教育』5 (2), 創刊の詞.
- 社会教育審議会 (1971) 「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」2023年6月30日 閲覧 <https://www.niye.go.jp/youth/book/files/items/1538/File/H46.pdf>
- 生涯学習審議会 (1996) 「地域における生涯学習機会の充実方策について」2023年6月30日 閲覧 [https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/hakusho\\_nenjihokokusho/archive/pdf/93790601\\_02.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/archive/pdf/93790601_02.pdf)
- 白井慎・樋口恵子・沼尻和也・牧敏雄・林部一二 (1972) 「校外活動と社会教育—夏休みの指導を中心として—」全日本社会教育連合会編『社会教育』27 (8), pp.6-17.
- 新堀通也 (1989) 「地域における教師の社会教育活動」全日本社会教育連合会編『社会教育』44 (12), pp.5-9.
- 菅原信正・松崎孝也 (1975) 「村を育てる学校の創造」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』19 (4), pp.36-42.
- 鈴木善孝 (1980) 「化学工業教育の問い直しから—都立化学工業高校定時制の『公開公害講座』—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』24 (13), pp.32-40.
- 田口秀世 (1972) 「公害予防住民運動の輪をひろめる—教師・漁民の妻として—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』16 (5), pp.23-30.
- 竹野功騎 (1974) 「地域子ども学校と教師と父母—多摩子ども学校の実践から—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』18 (4), pp.29-37.
- 中央教育審議会 (2015) 「新しい時代の教育や



- 地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」2023年6月30日閲覧 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf)
- 中央教育審議会(1971)「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」2023年6月30日閲覧 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/710601.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/710601.htm)
- 中央教育審議会(1978)「地域社会と文化について」2023年6月30日閲覧 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/790601.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/790601.htm)
- 中央教育審議会(1981)「生涯教育について」2023年6月30日閲覧 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/810601.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/810601.htm)
- 中央教育審議会(2023)「次期教育振興基本計画について参考資料・データ集」2023年6月30日閲覧 [https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt\\_soseisk02-000028073\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_soseisk02-000028073_3.pdf)
- 辻功(1982)「生涯教育時代の学校開放」全日本社会教育連合会編『社会教育』40(7), pp.5-10.
- 戸塚廉(1974)「教師と社会教育」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』18(4), pp.12-21.
- 中内敏夫(1971)「社会教育は領域概念か—学校教育から社会教育へ—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』15(4), pp.7-12.
- 夏目英二(1985)「学社連携の方法と視点」全日本社会教育連合会編『社会教育』40(7), pp.11-17.
- 二宮徳馬(1969)「社会教育における大学の役割—主として歴史的過程からの考察—」全日本社会教育連合会編『社会教育』24(2), pp.4-9.
- 橋本三郎(1971)「学校教育と社会教育の充実のために—学校教育と社会教育の境界について—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』15(4), pp.38-45.
- 林量俣・岩辺泰史・田辺倭文子・武内暁・河西邦子・岡田恵子・村木節子・太田政男(1989)「子どもの人権保障と家庭・地域・学校」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』33(3), pp.66-75.
- 林部一二(1976)「学校と社会教育—その関係と連携—」全日本社会教育連合会編『社会教育』31(6), pp.5-9.
- 久笑子(1973)「高校全入運動と三多摩の母親・教師たち—三多摩高校問題連絡協議会のあゆみ—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』17(5), pp.46-54.
- 広瀬鎮(1973)「博物館から学校にのぞむ—市民大学への参加—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』17(4), pp.16-23.
- 福留強・荒井美由紀・角替弘志・坪江清行(1988)「学校から見た学社連携の必要性和課題」全日本社会教育連合会編『社会教育』43(5), pp.5-30.
- 藤川和也(1973)「学童保育運動と社会教育—第七回全国学童保育研究集会から—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』17(4), pp.56-62.
- 松村健一(1973)「地域とむすぶ過疎地のたたかい—地区球技大会・文化祭典を中心に—」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』17(5), pp.56-63.
- 三浦嘉久(1980)「『大学開放』の新しい可能性(日本社会教育学会第27回研究大会『大学と社会教育』部会)」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』24(13), pp.56-60.
- 三木雄一(1973)「労働学校とともに歩む—労

- 働者の生きる道をもとめて―」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』17 (5), pp.38-45.
- 水谷正 (1972)「父母と教師を離反させる『教特法』―長野の社教現場から―」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』16 (9), pp.22-27.
- 三井為友 (1956)「社会教育と学校教育―その背反の底にあるもの―」全日本社会教育連合会編『社会教育』11 (10), pp.9-14.
- 宮野正 (1972)「団地急造地域の教育条件整備闘争とその発展―町田市の父母・教師たち―」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』16 (5), pp.16-22.
- 宮原誠一 (1977)「社会教育の本質」『宮原誠一教育論集 第二巻』国土社, pp.7-45.
- 村山隆 (1980)「高校教育と地域の発展を考える成人大学講座」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』24 (13), pp.19-31.
- 村山孝道 (2020)「PTA は持続可能か? (1)―必要論・不要論の実態を探る―」『京都文教短期大学研究紀要』59, pp.13-24.
- 本家正文 (1985)「学社連携の現代的意義」全日本社会教育連合会編『社会教育』40 (7), pp.5-10.
- 森口兼二 (1980)「これからの成人教育と学校への期待―回顧と展望―」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』24 (13), pp.10-18.
- 文部科学省 (2018)「第3期教育振興基本計画」2023年6月30日閲覧 [https://www.mext.go.jp/content/1406127\\_002.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf)
- 山内薫 (1973)「児童図書館から学校にのぞむ―東京・あずま図書館のこころみのなかから―」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』17 (4), pp.24-30.
- 山尾義道 (1972)「公害テキストの出版と『公害学校』―堺から公害をなくす市民の会の活動―」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』16 (5), pp.31-39.
- 山住正己・俵萌子 (1989)「地域からの教育改革をめざして」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』33 (3), pp.10-17.
- 吉田昇・福島昭男・大和勝好「時間短縮問題をどう考えるか―学校教育・社会教育の民主的協力・協同のために―」『月刊社会教育』編集委員会編『月刊社会教育』16 (4), pp.8-14.

(つつみ たくや 教育学科)